

議題2 地方創生関連交付金事業の効果検証について

1. 地方創生関連交付金の活用経過 (交付金額)

H29～事業実施中

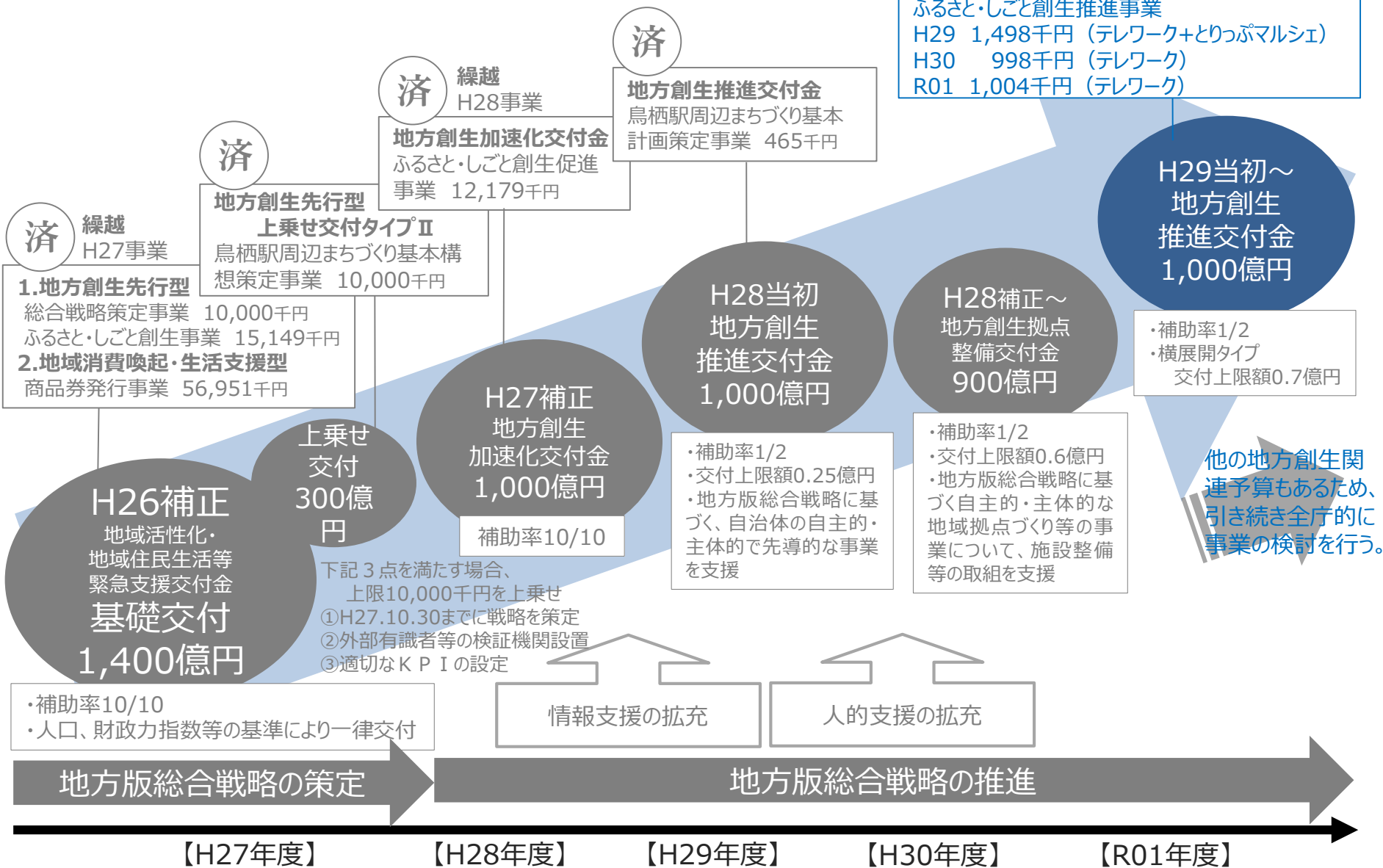
地方創生推進交付金

ふるさと・しごと創生推進事業

H29 1,498千円 (テレワーク+とりっぴーマルシェ)

H30 998千円 (テレワーク)

R01 1,004千円 (テレワーク)



2.R1ふるさと・しごとと創生推進事業の概要

※H28地方創生加速化交付金事業「ふるさと・しごと創生促進事業」の後継事業

鳥栖市創業支援事業（R1：7,822千円）

- （一社）佐賀県中小企業診断協会、鳥栖商工会議所、鳥栖金融協会と連携し、サンメッセ鳥栖1階に創業支援ワンストップ窓口を設置。
- 創業希望者や創業後間もない創業者からの各種相談に対し、各種支援制度の紹介や助言等を行う。また、農業分野への展開や企業間のマッチングに取り組む。



鳥栖産業支援相談室
(鳥栖ビズ)



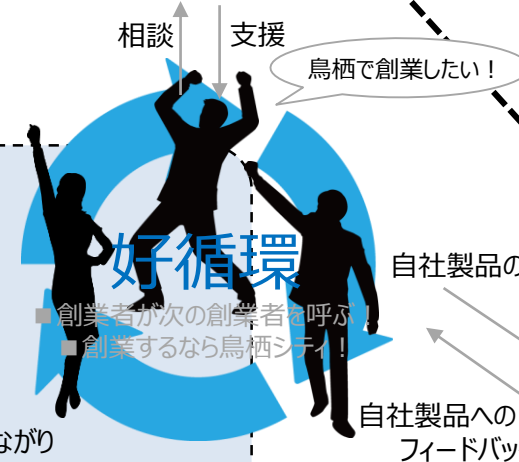
R1地方創生推進交付金事業

(交付対象事業費 2,008千円)

R1年5月末の、さがんみらいテレワークセンター鳥栖の閉鎖に伴い、内閣府に対して実施計画の軽微変更を申請し、R1年度の事業実施は可能となった。

IT系就業・活躍支援事業

- 事務職系の雇用創出を図るため、特に若者や女性にニーズがあるITを活用した就業機会の創出を行う。
- また、ITを活用した新規事業化を検討する方には「鳥栖ビズ」の創業支援へと誘導し、希望する働き方に応じた支援体制を構築する。



H29地方創生推進交付金対象事業



とす！トリップマルシェ
(鳥栖プレミアム・アウトレット)

とす！トリップマルシェの開催（商工会議所主催）

- 鳥栖プレミアム・アウトレットにおいて、地場産品等の販売を行う。
- 年間500万人の来訪者を市内に誘導する入り口として機能させ、地場産品の認知度の向上及び販路拡大を図る。



3.H30ふるさと・しごと創生推進事業の効果検証

(H30地方創生推進交付金事業)

(1) “鳥栖発”創生総合戦略における基本目標と数値目標

基本目標 1

鳥栖市における安定した雇用を創出する

数値目標

創業支援件数（2020年〔H32〕までに200件）

→ 2018年272件

基本目標 2

鳥栖市への新しいひとの流れをつくる

数値目標

25～39歳人口の転入者数（2020年までに約8,400人）

→ 2015～2017年調査の累計=4,450人

(2) ふるさと・しごと創生推進事業における重要業績評価指標と実績値

重要業績評価指標（KPI）		事業開始前 (H28加速化)	H29年度 (1年目)	H30年度 (2年目)	R1年度 (3年目)	R2年度 (4年目)	R3年度 (5年目)
①年間創業支援件数 延べ250件	目標値	175件	180件	190件	205件	225件	250件
	実績値 ／達成率	237件	322件 ／179%	272件 ／143%	-	-	-
②とす！トリップマル シェ年間来場者数 12,000人	目標値	7,000人	7,800人	8,800人	9,800人	10,800人	12,000人
	実績値 ／達成率	8,940人	6,864人 ／88%	7,372人 ／84%	-	-	-
③クラウドソーシング 年間従事者数 20人	目標値	1人	累計3人	累計6人	累計10人	累計15人	累計20人
	実績値 ／達成率	累計1人	累計5人 ／167%	累計5人 ／83%	-	-	-

(3) ふるさと・しごと創生推進事業の各KPIの検証と今後について

① 年間創業支援件数【H30年度 達成率 143%】

- 平成27年の鳥栖ビズ設置からの創業件数累計は、38件（市内創業28件、市外創業10件）
（内訳：サービス業18件 卸売・小売9件 医療・福祉4件 飲食・宿泊3件
教育・学習支援2件 情報通信1件 林業1件）

年度	H27	H28	H29	H30
創業件数合計	1件（市内1件）	11件（市内9件）	18件（市内11件）	8件（市内7件）

- 鳥栖ビズにおける第二創業、経営支援などの創業以外の相談件数を含めると延べ411件となり、改めて、本市における創業支援ニーズの高さを裏付ける結果となった。
- 相談者は勤務先を退職し独立しようとする方、新しい業種を始める方や過去年度に創業した方などであった。
- 今後も創業支援セミナーの開催等により、「自身の能力を活かして起業したい方」の発掘を行っていく。
- 今後も創業支援拠点としてのノウハウを蓄積し、継続的な創業支援に取り組む。

② とす！トリップマルシェ年間来場者数【H30年度 達成率 84%】

- 鳥栖プレミアム・アウトレットの年間550万人の来場者を市内に周遊させる入り口として機能しており、地場産品の認知度の向上及び販路拡大の役割も発揮している。
- 今後は、出店者数の増加などにより品揃えの充実を図っていくことが課題である。
- 当初、年3回の実施を予定していたが、現在年2回実施に変更となったため、目標値との開きが大きくなっている。
- 平成30年度からは、補助金なしで自走しており、前年以上の出店舗数で実施できている。

③ クラウドソーシング年間従事者数【H30年度 達成率 83%】

- 新しい働き方講座、プログラミング体験講座、RPA講座を42人が受講したものの、平成30年度はワーカーの新規登録には至らなかった。
- 実際にワーカーの登録をする方は少数であるが、RPA業務におけるクラウドソーシングなど新たなIT分野への関心は高まっている。
- 今後もIT利活用者の裾野を広げるための取組の検討を行っていく。